

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 24

1. 基本情報				
<1> 事業・業務名	特定健康診査		<2> 事業・業務の別	事業
<3> 選定基準	④ その他		<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	10 みんなの「絆」を大切に安全・安心で健康なくらしづくり	<6> 担当部(局)	市民生活部
	中項目	10-4 みんなが健康で安心できる暮らし	<7> 担当所属	国保年金課
	小項目	10-4-2 社会保険	<8> 担当係等	特定健診推進係
	施策	生活習慣病予防対策の促進		
<9> 根拠法令・計画等	高齢者の医療の確保に関する法律	<10> 関連・類似事業	特定保健指導	
<11> 会計	国民健康保険特別	会計	<12> 予算科目	5 款 1 項 1 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	一部委託 「その他」の場合 ()			

3. Check - 評価 -			
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	2.検討を要する
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	4.市民ニーズによるものではない
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1.妥当である
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1.向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいか?	2.中位
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		1.向上の余地はある	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	4.実施済み	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	1.妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	平成29年度から導入した人工知能を活用した未受診者勧奨対策により、初年度は受診率向上に繋がったが、平成30年度(2年目)については、横ばい傾向であった。さらなる受診率向上に向け、勧奨方法や資材の工夫並びにより効果的な周知啓発を検討していく必要がある。

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要
「第3期小山市国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき、特定健診の受診券等を対象者に発送し、集団健診や個別健診のいずれかの方法で受診してもらい、また未受診者に対し、受診勧奨を行う。

目的
<17> 事業・業務の目的
メタボリックシンドロームに着目し、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化予防を目的とする。
<18> 事業・業務の対象
40歳から74歳までの小山市国民健康保険被保険者

手段	<19> 平成30年度の活動内容	①誕生日ごとに年4回に分けて、対象者に受診券と健診案内を発送 ②保健福祉センター、各公民館等での集団健診及び市内指定の医療機関での個別健診の実施 ③市HP、広報、おーラジ、行政テレビ、健康関連イベント時における被保険者への周知啓発 ④未受診者に対し、人工知能(とくナビAI)を活用し、対象者の健康意識、健康状態を改善意図別にに応じた受診勧奨ハガキの送付 ⑤かかりつけ医との連携(個別健診の受診勧奨) ⑥地域懇談会や健康推進員支部会議等における健診受診勧奨						
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		受診券発送件数	件	33,342	27,281	28,230	26,479	93.8%
		未受診勧奨発送	回	4	4	4	3	75.0%

成果
<21> 事業・業務の成果
受診率を向上させることで、国の補助金獲得につながり、将来的に被保険者の健康保持増進及び医療費の抑制・適正化を図られる。
※平成30年度から「第3期小山市国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき、受診率(目標値)の変更を行った。

成果	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		受診者数	人	20,005	9,490	9,881	(暫定値) 9,764	98.8%
		受診率	%	60	36.3	35	(暫定値) 35.5	101.3%

資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度			
			千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		事業費等	千円	80,866	61,502	73,439	62,901	85.7%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	36,892	32,024	32,958	33,056	100.3%
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	43,974	29,478	40,481	29,845	73.7%
	人件費	千円	10,793	10,793	10,719	10,719	100.0%		
		正職員	千円 × 人役	7,195 × 1.5	7,195 × 1.5	7,146 × 1.5	7,146 × 1.5		
		他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×		

4. Action - 改善 -

事業の改善
<34> 事業の課題
事業の改善点
今後の方針
被保険者の健康保持増進、医療費の抑制・適正化には生活習慣病の発症、重症化予防を目的とした特定健診の受診率の向上は喫緊の課題であることから、より効果的な周知啓発を進めていく必要がある。
健診体制の課題(受診券の発送回数及び健診希望日の選択等)を洗い出し、健康増進課と連携し、またかかりつけ医による個別受診勧奨への協力体制を推進していく必要がある。

事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	受診率向上のため、毎年新たな取組みを行い、受診勧奨の整備を図っているところであるが、その効果を検証し、併せて関係課及び医療機関等の連携を強化して、引き続き検討を進めていく必要がある。
	<36> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	特定健診受診の重要性を市民に理解してもらえるようより分かりやすい情報提供を行い、受診体制の充実を図り、継続して健診を推進していくことが望まれる。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	①誕生日ごとに年4回に分けて、対象者に受診券と健診案内を発送 ②保健福祉センター、各公民館等での集団健診及び市内指定の医療機関での個別健診の実施 ③市HP、広報、おーラジ、行政テレビ、健康関連イベント時における被保険者への周知啓発 ④未受診者に対し、人工知能(とくナビAI)を活用し、対象者の健康意識、健康状態を改善意図別にに応じた受診勧奨ハガキの送付 ⑤かかりつけ医との連携(個別健診の受診勧奨) ⑥地域懇談会や健康推進員支部会議等における健診受診勧奨 ⑦小山農業協同組合との連携(受診勧奨協力依頼)					
	<38> 活動・成果目標	健診受診率の向上	<39> コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度	
				千円	計画	計画	
				千円	87,174	87,174	
			事業費等	千円	76,455	76,455	
			人件費	千円	10,719	10,719	